

*** 令和 6 年度調布市下水道事業決算の状況 ***

1 概況

(1) 総括事項

ア 事業総括

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行っていくため、「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）」に基づき、総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。

令和 6 年度は、前年度に続き、災害に強い都市基盤の整備及び安定的な下水道事業経営の推進とともに、市民等の下水道事業への理解を促進するため、主に次の 6 事業に取り組みました。

1 点目は、令和元年東日本台風（台風第 19 号）の再度災害防止に向けた浸水対策として、狛江市と連携し、令和 5 年度に引き続き、大規模ポンプ施設の整備に向けた基本設計を実施しました。令和 7 年度は、詳細設計を実施し、具体的な工法や工程等を検討します。また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画の策定（令和 7 年度予定）に向けて、浸水要因の分析や段階的な浸水対策の目標設定について検討を行いました。

2 点目は、地震対策として、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震での被害状況を踏まえ、上下水道の一体的な耐震化の視点を加えた「調布市上下水道耐震化計画（下水道）（計画期間：令和 7 年度～令和 11 年度）」を策定しました。

3 点目は、管路に不具合が生じる前に対応する予防保全型の維持管理への転換に向け、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）」に基づき、管路劣化状況の点検を実施したほか、管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工法）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を行いました。また、管路の維持管理業務の一部について、包括的民間委託（複数業務を一括して複数年度契約する官民連携手法）を導入し、業務の効率化を図りました。加えて、更なる民間活力の活用を見据え、国が推し進める官民連携方式（ウォーター P P P）の令和 9 年度からの導入可能性について検討を行いました。

4 点目は、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路による自然流下方式への切替え）として、令和 3 年度に着工した調布市公共下水道 42 号幹線新設工事が竣工しました。これにより、老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクが解消したほか、長期的な事業費縮減及び脱炭素社会への貢献を可能としました。

5 点目は、令和 2 年度策定の「調布市下水道ビジョン」に包含している中長期的な経営の基本計画である経営戦略を改定し、「調布市下水道事業経営戦略 2025（計画期間：令和 7 年度～令和 16 年度）」を策定しました。外部有識者等で構成する「調布市下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会」において、市の経営課題の解決には経費縮減策と併せて適切な下水道使用料水準への見直しが不可欠との結論を得ました。今後は、令和 7 年度の下水道条例改正、令和 8 年度中の下水道使用料単価改定に向け、取組を進めます。

6 点目は、市民等の下水道事業の理解促進に向けた広報を実施しました。市内で生まれた近藤勇の生誕 190 周年に合わせ、ふるさと納税の制度を活用したクラウドファン

ディングを実施し、市内外から多くの支援を得て、西調布駅周辺にデザインマンホール蓋を設置しました。令和7年度には、近藤勇デザインのマンホールカードを新たに作製し、広報の更なる充実を図ります。令和元年8月に開始したゲゲゲの鬼太郎のマンホールカードの配布枚数は累計3万7000枚を超えました。また、環境政策課と連携し、ゼロカーボン広報紙に下水道に関する記事を掲載し、市民等の下水道への関心を高める取組を実施しました。

イ 経営総括

貸借対照表で示される当年度末時点における財政状態は、次のとおりです。

1点目として、資産については、資産合計額 303億 7,721万円余のうち固定資産が 278 億 412万円余で前年度比 6,389万円余の増加、流動資産が25億 7,309万円余で前年度比 8億 9,313万円余の増となりました。

なお、流動資産のうち当年度末時点の現金預金残高は20億 7,867万円余で前年度比 7 億 8,341万円余の増となりました。

また、現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、自然流下化事業が 6億 9,151万円余の増、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業が 3,946万円余の増となった一方で、老朽化・劣化対策事業が 358万円余の減となるなど、総額で22億 6,114万円余となり前年度比 8億 504万円余の増となりました。

一方、資本的収入額は、事業費の増加に伴い企業債の借入額が 7億 1,250万円の増となるなど、総額では18億 4,457万円余となり前年度比 7億 6,086万円余の増となりました。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は 4億 1,657万円余となり、下水道事業の内部に蓄えられている補てん財源での補てんにより、当年度末の補てん財源残高は13億 1,354万円余で前年度比 3億 1,923万円余の増となりました。

2点目として、負債については、負債合計額 271億 5,870万円余のうち、固定負債が 91億 1,204万円余で前年度比11億 5,708万円余の増、流動負債が16億 7,980万円余で前年度比 6億 2,215万円余の増、繰延収益が 163億 6,684万円余で前年度比 8億 5,595万円余の減となりました。

なお、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備及び流域下水道事業を実施するに当たり企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で95億 2,986万円余となり、前年度比11億 9,214万円余の増となりました。将来的に負担する額の内訳は、一般会計が50億 1,388万円余、下水道事業会計が残りの45億 1,597万円余となっています。

3点目として、資本については、資本合計額が32億 1,851万円余で前年度比 3,373万円余の増となりました。

次に、損益計算書で示される経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が 3,373万円余の純利益となり、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、 3,479万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は1.09パーセント）となりました。

以上のことから、財政状態を総括すると、前年度の純損失の計上から純利益となったことにより、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を、補てん財源として全額蓄えることができたものの、依然として過年度の欠損の累積額である当年度未処理欠

損金の解消に努める必要があります。

また、企業債残高の状況については、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備に係る建設改良費の増加に連動した企業債の発行により、未償還残高が増加したものの、企業債残高対事業規模比率については類似団体より依然として低水準となっています。

なお、今年度の自然流下化事業に係る管路新設工事の竣工に伴い、次年度以降、一時的に企業債発行額の減少が見込まれますが、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業等の重点事業の更なる拡大が想定されることから、元利償還に伴う財政負担と世代間負担の公平性のバランスに留意した企業債発行に努めて参ります。

次に、経営状況を総括すると、一時的な下水道使用料収入の増に加え、減価償却費、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料の減により、3,373万円余の純利益を確保しました。ただし、下水道事業を取り巻く環境は、今後、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、浸水対策や地震対策などの災害対策需要の拡大、更には維持管理費や建設工事費の高騰に伴う支出の増加が見込まれる一方、収入については、節水技術の進展及び市民等の節水意識の向上に加えて、市内人口も減少局面に向かっており（令和4年3月時点の調布市人口推計では令和12年度をピークに減少）、下水道使用料の減収が見込まれるなど、厳しさを増しています。

今後は、今年度策定した「調布市下水道事業経営戦略2025（計画期間：令和7年度～令和16年度）」に基づき経営改善策を進めるとともに、引き続き下水道事業を取り巻く環境に注視し安定した事業運営を推進して参ります。

(7) 貸借対照表の概要（前年度との増減の比較）

科 目		令和 6 年度 (構成比)	令和 5 年度 (構成比)	比較 上段：増減額 下段：増減率
資 産		30,377,218,181 (100.0%)	29,420,189,030 (100.0%)	957,029,151 (3.3%)
	固 定 資 産	27,804,122,647 (91.5%)	27,740,229,623 (94.3%)	63,893,024 (0.2%)
	有形固定資産	24,719,230,684 (81.4%)	24,711,392,219 (84.0%)	7,838,465 (0.0%)
	無形固定資産	3,084,891,963 (10.2%)	3,028,837,404 (10.3%)	56,054,559 (1.9%)
	流 動 資 産	2,573,095,534 (8.5%)	1,679,959,407 (5.7%)	893,136,127 (53.2%)
	現金預金	2,078,671,532 (6.8%)	1,295,258,102 (4.4%)	783,413,430 (60.5%)
	未収金	494,424,002 (1.6%)	384,701,305 (1.3%)	109,722,697 (28.5%)
資産合計		30,377,218,181 (100.0%)	29,420,189,030 (100.0%)	957,029,151 (3.3%)

※構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合あり

(イ) キャッシュ・フロー計算書に基づく現金預金の増減額の内訳

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,850,332	626,236,227	38,614,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,978,146	△1,051,047,891	△21,930,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,541,244	521,305,531	670,235,713
現金預金増減額	783,413,430	96,493,867	686,919,563

(消費税抜，単位：円)

科 目	令和 6 年度 (構成比)	令和 5 年度 (構成比)	比較 上段：増減額 下段：増減率
負債	27,158,702,882 (89.4%)	26,235,413,560 (89.2%)	923,289,322 (3.5%)
固定負債	9,112,048,457 (30.0%)	7,954,962,891 (27.0%)	1,157,085,566 (14.5%)
企業債	9,112,048,457 (30.0%)	7,954,962,891 (27.0%)	1,157,085,566 (14.5%)
流動負債	1,679,806,492 (5.5%)	1,057,647,601 (3.6%)	622,158,891 (58.8%)
企業債	417,814,434 (1.4%)	382,759,167 (1.3%)	35,055,267 (9.2%)
未払金その他	1,261,992,058 (4.2%)	674,888,434 (2.3%)	587,103,624 (87.0%)
繰延収益	16,366,847,933 (53.9%)	17,222,803,068 (58.5%)	△855,955,135 (△5.0%)
資本	3,218,515,299 (10.6%)	3,184,775,470 (10.8%)	33,739,829 (1.1%)
資本金	3,253,314,608 (10.7%)	3,253,314,608 (11.1%)	0 (0.0%)
剰余金	△34,799,309 (△0.1%)	△68,539,138 (△0.2%)	33,739,829 (-)
資本剰余金	114 (0.0%)	114 (0.0%)	0 (0.0%)
利益剰余金	△34,799,423 (△0.1%)	△68,539,252 (△0.2%)	33,739,829 (-)
負債資本合計	30,377,218,181 (100.0%)	29,420,189,030 (100.0%)	957,029,151 (3.3%)

(単位：円)

備考
通常の業務活動の実施によるキャッシュ・フロー（投資活動・財務活動以外の収支）
固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー（建設改良費に対する支出等）
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー（企業債の借入・償還による収支等）

ウ 業務の状況

当年度末時点の処理区域内人口23万 9,726人に対する水洗便所設置済人口は23万 9,677人で、前年度比 479人（0.2パーセント）の増となりました。なお、水洗化率は99.98パーセントで、前年度から増減はありません。

また、市内全域の雨水処理水量と汚水処理水量を合算した年間総処理水量は4,225万 1,762㎥で、前年度比 272万 2,864㎥（6.9パーセント）の増となりました。

このうち、下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は 2,432万 8,003㎥となり、前年度比11万 8,141㎥（0.5パーセント）の増となりました。なお、これに対する当年度分の下水道使用料の調定額は20億 4,146万 4,273円、前年度比 4,778万 5,375円（2.4パーセント）の増となりました。

エ 経理の状況

(ア) 収益的収支（消費税及び地方消費税を除く（以下「消費税抜」という。））

当年度の収益的収支は、総収益（下水道事業収益）が43億 9,873万 7,435円で、前年度比 1億 7,243万 4,048円（4.1パーセント）の増となりました。一方、総費用（下水道事業費用）は43億 6,499万 7,606円で、前年度比 1億 318万 929円（2.4パーセント）の増となりました。

総収益のうち、営業収益は31億 7,889万 1,545円（下水道使用料18億 5,587万 6,617円、雨水処理負担金13億 1,556万 5,982円等）で、総収益の72.3パーセントを占め、前年度比 2億 2,747万 5,069円の増となりました。

営業外収益は12億 1,984万 5,890円（長期前受金戻入11億 8,149万 9,800円、他会計負担金 3,273万 6,559円等）で、総収益の27.7パーセントを占め、前年度比 5,504万 1,021円の減となりました。

一方、総費用のうち、営業費用は41億 6,250万 9,001円（減価償却費17億 2,793万 9,916円、流域下水道管理運営費14億 8,339万 9,670円等）で、総費用の95.4パーセントを占め、前年度比 7,801万 9,343円の増となりました。

営業外費用は 2億 248万 8,605円（支払利息及び企業債取扱諸費1億 1,135万 7,700円、雑支出 9,113万 905円）で、総費用の 4.6パーセントを占め、前年度比 2,516万 1,586円の増となりました。

この結果、収益から費用を差し引いた損益は、それぞれ次のとおりとなりました。

- ・ 営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 9億 8,361万 7,456円の損失（前年度比 1億 4,945万 5,726円の損失減）
- ・ 営業損益から営業外収支（営業外収益－営業外費用）を差し引いた経常損益が 3,373万 9,829円の利益（前年度比 6,925万 3,119円の増）
- ・ 総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が 3,373万 9,829円の利益（前年度比 6,925万 3,119円の増）
- ・ 当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金が 3,479万 9,423円（前年度比 3,373万 9,829円の改善）

a 収益的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税抜，単位：円）

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総収益（下水道事業収益）	4,398,737,435	4,226,303,387	172,434,048	4.1%
営業収益	3,178,891,545	2,951,416,476	227,475,069	7.7%
営業外収益	1,219,845,890	1,274,886,911	△55,041,021	△4.3%
特別利益	0	0	0	－
総費用（下水道事業費用）	4,364,997,606	4,261,816,677	103,180,929	2.4%
営業費用	4,162,509,001	4,084,489,658	78,019,343	1.9%
営業外費用	202,488,605	177,327,019	25,161,586	14.2%
特別損失	0	0	0	－
営業損益	△983,617,456	△1,133,073,182	149,455,726	－
経常損益	33,739,829	△35,513,290	69,253,119	－
当年度純損益	33,739,829	△35,513,290	69,253,119	－
前年度繰越利益剰余金	△68,539,252	△33,025,962	△35,513,290	－
当年度未処分利益剰余金	△34,799,423	△68,539,252	33,739,829	－

※ 損益の△は損失，前年度繰越利益剰余金の△は前年度繰越欠損金，当年度未処分利益剰余金の△は当年度未処理欠損金

(イ) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む（以下「消費税込」という。））

当年度の資本的収支は，資本的収入が18億 4,457万 3,973円で，前年度比 7 億 6,086万 538円（70.2パーセント）の増となりました。一方，資本的支出は 22億 6,114万 9,263円で，前年度比 8億 504万 3,420円（55.3パーセント）の増となりました。また，資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 1,657万 5,290円を補てん財源で補てんした結果，補てん財源の差引残高は 13億 1,354万 7,468円となりました。

資本的収入のうち，企業債は15億 7,490万円で資本的収入の85.4パーセントを占め，前年度比 7億 1,250万円の増となりました。

国庫補助金は 1億 5,305万円で資本的収入の 8.3パーセントを占め，前年度比 5,318 万 9千円の増となりました。

都補助金は 6,162万 5千円で資本的収入の 3.3パーセントを占め，前年度比 668 万 2千円の減となりました。

他会計負担金は 5,499万 8,973円で資本的収入の 3.0パーセントを占め，前年度比 185 万 3,538円の増となりました。

一方，資本的支出のうち，建設改良費は18億 7,426万 1,786円（管渠建設改良費 16億 3,809万 4,111円，流域下水道費 1億 9,633万 2,612円等）で資本的支出の82.9パーセントを占め，前年度比 7億 6,013万 8,751円の増となりました。

固定資産購入費は 412万 8,310円で資本的支出の 0.2パーセントを占め，前年度比 383 万 9,560円の増となりました。

企業債償還金は 3億 8,275万 9,167円で資本的支出の16.9パーセントを占め，前年度比 4,106万 5,109円の増となりました。

a 資本的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税込，単位：円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収入	1,844,573,973	1,083,713,435	760,860,538	70.2%
企業債	1,574,900,000	862,400,000	712,500,000	82.6%
国庫補助金	153,050,000	99,861,000	53,189,000	53.3%
都補助金	61,625,000	68,307,000	△6,682,000	△9.8%
他会計負担金	54,998,973	53,145,435	1,853,538	3.5%
資本的支出	2,261,149,263	1,456,105,843	805,043,420	55.3%
建設改良費	1,874,261,786	1,114,123,035	760,138,751	68.2%
固定資産購入費	4,128,310	288,750	3,839,560	著増
企業債償還金	382,759,167	341,694,058	41,065,109	12.0%
資本的収支不足額	416,575,290	372,392,408	44,182,882	11.9%

b 資本的支出の財源及び資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の内訳

科目	決算額	財源内訳		
		資本的収入	企業債	国・都補助金
建設改良費	1,874,261,786	1,789,545,000	1,574,900,000	214,125,000
管渠建設改良費	1,638,094,111	1,601,725,000	1,387,600,000	214,125,000
建設改良事務費	39,835,063	520,000	0	0
流域下水道費	196,332,612	187,300,000	187,300,000	0
固定資産購入費	4,128,310	550,000	0	550,000
固定資産購入費	4,128,310	550,000	0	550,000
企業債償還金	382,759,167	54,478,973	0	0
企業債償還金	382,759,167	54,478,973	0	0
計	2,261,149,263	1,844,573,973	1,574,900,000	214,675,000

c 補てん財源の内訳

内 訳	前年度	
	留保額 （使用可能額）	補てん額 （使用額）
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	75,934,868	75,934,868
過年度分損益勘定留保資金	750,247,546	296,457,540
当年度分損益勘定留保資金	540,518,787	0
計	1,366,701,201	372,392,408

※ 補てん額は，資本的収支不足額への補てん額

(消費税込, 単位: 円)

	資本的収入額が 資本的支出額に 対し不足する額
他会計負担金	
520,000	84,716,786
0	36,369,111
520,000	39,315,063
0	9,032,612
0	3,578,310
0	3,578,310
54,478,973	328,280,194
54,478,973	328,280,194
54,998,973	416,575,290

(単位: 円)

	当年度			補てん財源差引残高増減	
差引残高	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	増減額	増減率
0	141,319,903	141,319,903	0	0	-
453,790,006	994,308,793	275,255,387	719,053,406	265,263,400	58.5%
540,518,787	594,494,062	0	594,494,062	53,975,275	10.0%
994,308,793	1,730,122,758	416,575,290	1,313,547,468	319,238,675	32.1%

オ 建設改良費・固定資産購入費に係る事業の状況

(消費税込, 単位: 円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度の主な内容
浸水対策事業	2,602,492	2,362,113	240,379	狛江市根川雨水幹線建設改良負担金
老朽化・劣化対策事業	347,425,100	351,013,190	△3,588,090	・ストックマネジメント計画に基づく設計等委託料 ・ストックマネジメント工事費 ・点検業務委託料(包括的民間委託)
自然流下化事業	1,087,360,258	395,844,620	691,515,638	・自然流下化(公共下水道42号幹線新設)工事費 ・工事に係る土地賃借料 ・移設工事補償費 ・都道工事監督事務負担金 ・道路復旧工事負担金
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	200,706,261	161,245,015	39,461,246	都市計画道路等整備に伴う下水道整備費
建設改良事務費	39,835,063	41,182,860	△1,347,797	主に設計業務や工事監督業務等に従事する常勤職員4人分の人件費, 職員旅費
流域下水道事業	196,332,612	162,475,237	33,857,375	・流域下水道建設負担金 ・流域下水道改良負担金
固定資産購入費	4,128,310	288,750	3,839,560	庁用自動車購入
計	1,878,390,096	1,114,411,785	763,978,311	

(2) 経営指標に関する事項

「経営状況に関する経営指標」について、経営の健全性を表す①経常収支比率は100.77パーセントで、基準となる100パーセントを上回りましたが、収支はほぼ均衡しています。また、営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す②累積欠損金比率は1.09パーセントで、前年度比で1.23ポイント改善しました。

次に、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す③経費回収率は93.21パーセントで、一時的な下水道使用料収入の増加に加え、減価償却費、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料等の減少による污水处理費の減により、前年度比で4.24ポイント改善しました。ただし、基準となる100パーセントを依然として下回っており、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にあります。

「財政状態に関する経営指標」について、短期的な債務に対する支払能力を表す⑥流動比率は、基準となる100パーセントを超えており、決算後1年以内に支払を要する負債に対する資金があることを示しています。

次に、企業債残高の規模を表す⑦企業債残高対事業規模比率は242.36パーセントとなり、前年度比55.97ポイント上昇しています。これは、前年度に引き続き自然流下化事業費及び老朽化・劣化対策事業費等による借入れに伴い企業債残高が増加したものの、依然として、類似団体平均値や全国平均値よりも大幅に低い水準となっています。

「下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標」について、有形固定資産の減価償却の進行状況を表す⑧有形固定資産減価償却率は26.24パーセントで、前年度比で2.94ポイント上昇しました。令和2年度の公営企業会計への移行から間もないため、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にありますが、今後は、老朽化の進行により上昇する見込みです。また、法定耐用年数の50年を超えた管渠延長の割合を表す⑨管渠老朽化率は25.19パーセントで、前年度比で4.61ポイント上昇しました。これに対し、当該年度に修繕・改良・更新した管渠延長の割合を表す⑩管渠改善率は0.20パーセントで、前年度比0.14ポイント上昇しており、管路の予防保全のため点検を実施した管渠延長の累計割合を表す⑪累計管渠点検率は45.09パーセントで、前年度比で4.76ポイント向上しています。

以上のことから、今年度改定した経営戦略に基づく下水道使用料水準の適正化等により、経費回収率の向上及び現預金残高の確保を図り、将来にわたり安定的な事業運営を行って参ります。併せて、管渠の急速な老朽化に対応するため、下水道施設の維持管理について事後保全型から予防保全型への転換に向けた取組をより一層推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査による管路状態の早期把握及び対策工事の着実な実施が必要となっています。さらには、業務委託範囲等の拡大を目的とする国主導のウォーターPPPの導入可能性を検討するなど、引き続き業務効率化の推進を図って参ります。

ア 経営指標の推移

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度		
	調布市実績値	調布市実績値	類似団体 平均値	全国 平均値
比較団体数	-	-	33団体	1,177団体
経営状況に関する経営指標				
①経常収支比率	100.77%	99.17%	106.58%	105.91%
②累積欠損金比率	1.09%	2.32%	1.19%	3.03%
③経費回収率	93.21%	88.97%	101.33%	97.81%
④使用料単価	76.29円	74.86円	115.68円	135.71円
⑤汚水処理原価	81.85円	84.14円	114.16円	138.75円
財政状態に関する経営指標				
⑥流動比率	153.18%	158.84%	108.70%	78.43%
⑦企業債残高対事業規模比率	242.36%	186.39%	460.03%	630.82%
下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標				
⑧有形固定資産減価償却率	26.24%	23.30%	29.31%	41.09%
⑨管渠老朽化率	25.19%	20.58%	13.81%	8.68%
⑩管渠改善率	0.20%	0.06%	0.16%	0.22%
⑪累計管渠点検率	45.09%	40.33%	-	-

※ 類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上か

(参考) 経営指標の算出根拠 (調布市実績値)

経営 状況	項目	令和6年度	令和5年度	財政 状態	項目
	経常収益	4,398,737	4,226,303		流動資産
	経常費用	4,364,998	4,261,817		流動負債
	当年度未処理欠損金	34,799	68,539		企業債現在高
	営業収益	3,178,892	2,951,416		企業債現在高のうち一般会計負担額
	受託工事収益	0	0		雨水処理負担金
	下水道使用料	1,855,877	1,812,435		
	汚水処理費	1,991,147	2,037,044		
	年間有収水量 (m³)	24,328,003	24,209,862		

イ 汚水処理費・雨水処理費等の内訳

科 目	令和 6 年度		
	決算額	汚水処理費	雨水処理費
維持管理費	2,524,572,183	1,526,580,891	983,483,667
管渠費	487,019,857	216,361,304	268,373,521
ポンプ場費	45,719,882	45,719,882	0
流域下水道管理運営費	1,483,399,670	841,329,234	630,557,843
総係費	417,301,869	365,939,993	50,651,876
雑支出	91,130,905	57,230,478	33,900,427
資本費	1,840,425,423	464,566,607	283,672,686
減価償却費	1,727,939,916	411,326,638	240,809,123
資産減耗費	1,127,807	320,538	213,466
支払利息	111,357,700	52,919,431	42,650,097
企業債取扱諸費	0	0	0
計	4,364,997,606	1,991,147,498	1,267,156,353

備考
経常収益÷経常費用
当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）
下水道使用料÷汚水処理費
下水道使用料÷年間有収水量（有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料）
汚水処理費÷年間有収水量（有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理費）
流動資産÷流動負債
（企業債現在高－一般会計負担額）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）
有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価
法定標準耐用年数（50年）を経過した管渠延長÷下水道布設延長
修繕・改良・更新管渠延長÷下水道布設延長
平成30年度以降の管渠点検延長累計÷下水道布設延長

つ人口密度が1ヘクタール当たり100人以上の団体の平均値

（単位：単位表記のない項目は千円）

令和6年度	令和5年度		項目	令和6年度	令和5年度
2,573,096	1,679,959	老朽化の 下水道 施設 状況の	有形固定資産減価償却累計額	8,660,290	7,059,299
1,679,806	1,057,648		償却対象資産の帳簿原価	33,004,737	30,292,448
9,529,863	8,337,722		法定耐用年数を経過した管渠延長(km)	142.56	116.26
5,013,884	4,905,680		下水道布設延長(km)	566	565
1,315,566	1,110,122		修繕・改良・更新管渠延長(km)	1.16	0.35
			平成30年度以降の管渠点検延長累計(km)	255.21	227.85

（消費税抜，単位：円）

			令和5年度	汚水処理原価 増減額
その他公費負担分	長期前受金戻入分	汚水処理原価 （単位：円/m ³ ）	汚水処理原価 （単位：円/m ³ ）	（単位：円/m ³ ）
14,507,625	0	62.75	63.93	△1.18
2,285,032	0	8.89	7.83	1.06
0	0	1.88	2.07	△0.19
11,512,593	0	34.58	34.64	△0.06
710,000	0	15.04	16.38	△1.34
0	0	2.35	3.01	△0.66
16,849,172	1,075,336,958	19.10	20.22	△1.12
1,061,000	1,074,743,155	16.91	18.12	△1.21
0	593,803	0.01	0.04	△0.03
15,788,172	0	2.18	2.05	0.13
0	0	0	0	0
31,356,797	1,075,336,958	81.85	84.14	△2.29

2 収益的収支及び資本的収支の内訳

(1) 収益的収支の状況

(消費税抜, 単位: 円)

収入			
区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
営業収益	3,178,891,545	2,951,416,476	227,475,069
下水道使用料	1,855,876,617	1,812,435,366	43,441,251
雨水処理負担金	1,315,565,982	1,110,122,368	205,443,614
その他営業収益	7,448,946	28,858,742	△ 21,409,796
営業外収益	1,219,845,890	1,274,886,911	△ 55,041,021
受取利息及び配当金	805,133	13,272	791,861
他会計負担金	32,736,559	40,469,142	△ 7,732,583
長期前受金戻入	1,181,499,800	1,231,193,956	△ 49,694,156
雑収益	4,804,398	3,210,541	1,593,857
合計	4,398,737,435	4,226,303,387	172,434,048

(消費税抜, 単位: 円)

支出			
区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
営業費用	4,162,509,001	4,084,489,658	78,019,343
管渠費	487,019,857	386,614,892	100,404,965
ポンプ場費	45,719,882	50,129,657	△ 4,409,775
流域下水道管理運営費	1,483,399,670	1,388,940,949	94,458,721
総係費	417,301,869	444,808,127	△ 27,506,258
減価償却費	1,727,939,916	1,803,740,246	△ 75,800,330
資産減耗費	1,127,807	10,255,787	△ 9,127,980
営業外費用	202,488,605	177,327,019	25,161,586
支払利息及び企業債取扱諸費	111,357,700	104,508,508	6,849,192
雑支出	91,130,905	72,818,511	18,312,394
合計	4,364,997,606	4,261,816,677	103,180,929

(2) 資本的収支の状況

(消費税込, 単位: 円)

収入			
区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
企業債	1,574,900,000	862,400,000	712,500,000
企業債	1,574,900,000	862,400,000	712,500,000
国庫補助金	153,050,000	99,861,000	53,189,000
国庫補助金	153,050,000	99,861,000	53,189,000
都補助金	61,625,000	68,307,000	△ 6,682,000
都補助金	61,625,000	68,307,000	△ 6,682,000
他会計負担金	54,998,973	53,145,435	1,853,538
他会計負担金	54,998,973	53,145,435	1,853,538
合計	1,844,573,973	1,083,713,435	760,860,538

(消費税込, 単位: 円)

支出			
区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
建設改良費	1,874,261,786	1,114,123,035	760,138,751
管渠建設改良費	1,638,094,111	910,464,938	727,629,173
建設改良事務費	39,835,063	41,182,860	△ 1,347,797
流域下水道費	196,332,612	162,475,237	33,857,375
固定資産購入費	4,128,310	288,750	3,839,560
固定資産購入費	4,128,310	288,750	3,839,560
企業債償還金	382,759,167	341,694,058	41,065,109
企業債償還金	382,759,167	341,694,058	41,065,109
合計	2,261,149,263	1,456,105,843	805,043,420